

冷戦政策としての人道主義 ——70年代後半からのアメリカのインドシナ難民救済活動

佐原 彩子

はじめに

マーティン・ルーサー・キング・ジュニアのワシントン大行進を成功させた立役者として知られる黒人公民権活動家、バイヤード・ラスティン (Bayard Rustin) は、1975年4月に当時の大統領ジェラルド・フォードに以下のように、難民受け入れ政策の実施を求めた。

南ベトナムの悲劇から手を引くことのできないアメリカ政府は、それどころか、長い間我々と戦った人々に対して重大な道義的責任を保持するのであり、アメリカへ来ることを望むベトナム人たちに入国許可を提供することや、ベトナム人難民の再定住と避難を助けるように他国政府を促すなど、撤退において援助するために全力を尽くすべきである。¹⁾

この声明は、当時、アメリカ合衆国社会民主主義者 (Social Democrats, USA) の主席 (chair) であったラスティンによって発せられたものであった。ベトナム難民の庇護を強く求めた彼の思いは、反共主義の公民権活動家としての彼の政治的立場を示すものであると言える。しかし、彼が1975年以後、インドシナ難民救済活動に尽力していったことは、ゲイの公民権活動家として語られる上で言及はされるものの、あまり注目されてはこなかった。²⁾

ラスティンのような公民権運動から難民救済活動へのシフトは、アメリカ社会運動の潮流の変化を示している。ラスティンが求めたように、アメリカ合衆国 (以下合衆国) 政府は、1975年4月ベトナムからの撤退に伴って難民救済を始めた。その後も、その対象がラオス・カンボジア地域にも拡大されながら旧インドシナ三国からの難民は、インドシナ難民として、他地域からの難民に比べて積極的に受け入れられた。合衆国国務省主導で始まったインドシナ難民救済活動は、ラスティンや一部の人々が尽力を続け、難民救済としては2000年代まで続く息の長いものとなった。そうした活動にも関わらず、ラスティンらが期待したほど合衆国社会一般においてインドシナ難民救済活動は盛り上がりを見せることがなかったため、ベトナム反戦運動後の社会運動として注目されて来なかった節があ

¹⁾ Letter to President Gerald Ford, May 5, 1975 in Michael G. Long ed., *I Must Resist: Bayard Rustin's Life in Letters* (San Francisco: City Lights Books, 2012), 400.

²⁾ 例えば次のものを挙げておく。Jervis Anderson, *Bayard Rustin: Troubles I've Seen* (New York: HarperCollins, 1997); John D'Emilio, *Lost Prophet: The Life and Times of Bayard Rustin* (Chicago: The University of Chicago Press, 2003); Daniel Levine, *Bayard Rustin and the Civil Rights Movement* (New Brunswick, New Jersey, and London: Rutgers University Press, 2000).

る。

従来、合衆国政府によるインドシナ難民救済は人道主義に基づくものとされており、難民政策そのものを扱った研究においてさえも、その救済は非政治的な善意として解釈されてきた。³⁾しかし、ここで強調したいのは、ラストティンのような公民権活動家などが難民救済活動に尽力していくことが、フォード政権以後、カーター政権、レーガン政権へと続く、人権擁護活動の一環となり、ベトナム戦争以後に「強いアメリカ」のイメージを復活させていくことを可能としていった一つの流れとして理解できることである。以上のような流れで理解することによって、インドシナ難民救済活動は、公民権運動からベトナム反戦運動、そしてそれ以後の時代をつなぐ社会運動であり、政治的に考察されるべきものと言えるであろう。

そこで、以下では、インドシナ難民救済活動における「人道主義」を冷戦政策と位置づける。具体的には、まず、合衆国政府によるインドシナ難民受け入れの歴史そのものが冷戦体制を象徴していることについて説明する。そして、次にラストティンなど一部の人々によるインドシナ難民救済活動への尽力について分析する。

1. 合衆国政府によるインドシナ難民受け入れ

合衆国政府によるインドシナ難民政策、およびインドシナ難民受け入れは、1975年より始まり、2000年代にも継続した長期に渡るものだった。⁴⁾しかしながら、合衆国政府によるインドシナ難民救済は、その当初から長期的なプロジェクトとして企画されたものではなかった。合衆国による旧インドシナ地域に対する難民救済政策の始まりは、1975年ベトナム情勢の急速な悪化と4月30日のサイゴン陥落に伴い約13万人の難民を合衆国に再定住させることになったことからであった。⁵⁾

難民資格の認定作業であるスクリーニングを実施することを定めた包括的行動計画(Comprehensive Plan of Action)が1989年に国際会議で採択されるまでは、ジェラルド・フォード政権から開始されたインドシナ難民受け入れは、ハリー・トルーマン大統領から始まった冷戦文化的難民受け入れを踏襲していった。それは、本国帰還をその解決とせず、本国以外での再定住をその解決とした方針といえる。これは、1940年代後半から1950年代初めまでに東ヨーロッパからの「避難者(escapees)」というカテゴリーが冷戦文化を象徴するものとして生まれてきたことと深く関係している。というのは、当初合衆国政府は、ドイツのアメリカ軍占領地区に現れた「ソビエト国家」からの亡命者を戻すことを公式に

³⁾ 例えば以下のものを挙げておく。W. Courtland Robinson, *Terms of Refuge: The Indochinese Exodus and the International Response* (London; New York: Zed Books, 1998); Valerie O'Connor Sutter, *The Indochinese Refugee Dilemma* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1990); Gil Loescher and John A. Scanlan, *Calculated Kindness: Refugees and America's Half-Open Door, 1945 to the Present* (New York; London: Free Press; Collier Macmillan, 1986)。

⁴⁾ 詳しい入国数の変遷などについては、以下のウェブサイトが参考になる。Southeast Asia Resource Action Center. <http://www.searac.org>.

⁵⁾ Loescher and Scanlan, *Calculated Kindness*, 102.

は行っていたが、1949年以降、トルーマン政権は「東側」からの避難民を「西側」に再定住させることを亡命者にとっての解決策とするようになり、避難者が二つの政体の狭間に存在する新たなカテゴリーとなった。⁶⁾ すなわち、本国以外での再定住が必要視される存在として避難民が理解されるようになり、東西間の人の移動に政治性が付与されるようになった。⁷⁾

東西間の人の移動に付与された政治性は、冷戦体制が継続するに伴って強化されていった。東側からの避難者、共産主義体制からの亡命者は、共産主義対自由主義の境界線を可視化する存在であり、その対立構図そのものを機能させてきたとも言えよう。このようにして、冷戦期において、共産主義体制からの避難者は、圧政からの逃避の必要性を体現する存在とされ、ひいては「自由世界」の優越性を証明する存在とみなされてきた。つまり、自らの意思で自由世界へ逃避を試みるということが、自由世界の優越性を示すこととして、難民の移動の政治性は西側にとって重要な意味を持ってきたのである。⁸⁾

合衆国において、この政治性は、1952年マッカラン・ウォルター法制定以後強化され、この傾向は、初めての包括的難民法である1980年難民法が制定された後も継続した。なぜなら、同法制定後も合衆国政府は、ベトナム難民に対して厳密な難民審査をあえて行わず、東南アジア地域への関心を示すためにかれらに対する寛容な受け入れを実施することとなったからである。⁹⁾ これを裏打ちするかのようになり、2000年代初めまでは、特に旧共産主義体制からの難民受け入れが合衆国政府による難民受け入れの多くを占めてきた。1982年から2002年の合衆国への難民入国のうちの30%強を主にベトナム・ラオスからの難民が占める。¹⁰⁾ 言うなれば、インドシナ難民受け入れは、ベトナム戦争の戦後処理という位置づけよりむしろ、共産主義国からの難民受け入れの伝統に位置づけられると言えよう。¹¹⁾ つまり、インドシナ難民政策は冷戦政策として機能した面がある。ここで冷戦政策というのは、インドシナ難民政策を通して、合衆国政府は、非難する対象を、「共産主義」から、「非人道性」へと変化させることで、そもそも非難する対象であった旧共産圏の国々を敵視する姿勢を変える必要がなかったという意味においてである。合衆国がベトナム戦争において戦争に敗北するという経験をしたにも関わらず、冷戦政策としての難民政策が

⁶⁾ Susan L. Carruthers, “Between Camps: Eastern Bloc ‘Escapees’ and Cold War Borderlands” *American Quarterly* 57: 3 (September 2005): 911-42.

⁷⁾ 「1946年から60年頃までのあいだに、認定をうけ定住した難民は総数で70万人をこえたが、その多くは米ソ冷戦初期の副産物であったといえる。」古矢旬『アメリカニズム：「普遍国家」のナショナリズム』（東京大学出版会、2002年）、129頁。

⁸⁾ 合衆国における難民政策と冷戦の関係については次の本が詳しい。Carl J. Bon Tempo, *Americans at the Gate: The United States and Refugees During the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 2008).

⁹⁾ Bruce J. Nicholas, *The Uneasy Alliance: Religion, Refugee Work, and U.S. Foreign Policy* (New York; Oxford: Oxford University Press, 1988), 112.

¹⁰⁾ Andorra Bruno, “Refugee Admissions and Resettlement Policy” CRS Report for Congress, August 8, 2013.

¹¹⁾ インドシナ難民問題は合衆国にとって、一種の敗戦処理であったという見方もある。古矢旬『アメリカニズム』、130頁。

継続し、結局のところ、自由主義の砦としての合衆国という自画像に変更を迫るものではなかったことをここで問題視したい。

長期的計画として意図されたわけではなかったインドシナ難民救済活動が、1975年だけで終わらず、1976年以後も継続したのは、ラストインのような公民権活動家たちと、一部国務省職員たち、そして国際救済会議 (International Rescue Committee: 以下IRC) という難民救済活動を行う非政府組織 (NGO) の連携によるものであった。この連携によって、インドシナ難民への臨時入国許可が何度も出され、1980年まで、臨時的な難民救済措置が断続的に継続されることとなった。また、その結果として、1952年マッカラン・ウォルター法後、初めての包括的な難民法が制定されることとなった。そこで、次に、その連携を説明しつつ述べていきたい。

2. 冷戦リベラリズムの継続

——国務省グループとリオ・チャーンとバイヤード・ラストイン——

インドシナ難民救済を、合衆国の道義的責任として理解することは、旧インドシナ三国にかかわっていた国務省や合衆国国際開発庁 (USAID) 関係者に共通していた。つまり、難民再定住は、旧インドシナを見捨てたことに対するアメリカ政府による賠償という意味をもっていた。インドシナ難民救済を求める人々は、そうした思いから合衆国政府によるインドシナ難民受け入れの拡大を目指す諸活動を支えていった。特に、旧南ベトナムに深く関わった現場の3名の国務省職員たち、ライオネル・ローゼンブラット (Lionel Rosenblatt)、そしてシェパード・ローマン (Shepard Lowman) とヘンリー・クッシング (Henry Cushing) が、フォード政権とカーター政権におけるインドシナ難民受け入れを推進させていったことは、しばしばインドシナ難民政策について言及される際に指摘されてきた。¹²⁾

彼らは、難民受け入れを1975年で終わらせようとしていたフォード政権に圧力をかけ、1976年にもインドシナ難民に対する臨時入国許可を獲得していった。このため、フォード政権からカーター政権に変わっても、インドシナ難民政策は継続した。例えば、1975年インドシナ移民難民援助法を延長する1977年10月28日の署名式典において、カーター大統領は、難民受け入れが合衆国の偉大なる道徳性 (morality) を示すと述べた。¹³⁾ ただ単に政策が継続したというのみならず、更なる難民受け入れを求める国務省関係者たちが新たな連携を模索していったことは強調される必要がある。すなわち、彼らのような国務省職員たちはインドシナ難民救済活動を積極的に展開していく担い手となっていったのであった。

¹²⁾ 例えば以下のものを挙げておく。Larry Thompson, *Refugee Workers in the Indochina Exodus, 1975-1982* (Jefferson, NC: McFarland and Company, 2010); Loescher and Scanlan, *Calculated Kindness*.

¹³⁾ Remarks of the President at the Signing Ceremony for Indo-Chinese refugee Act and Implementing Legislation for the Treaties Transfers of Offenders to and from Foreign Countries, October 28, 1977, "Refugees-Indochinese, 3/77-12/77," Domestic Policy Staff Ellen Goldstein Subject Files, Box 37, Jimmy Carter Library.

1977年11月16日に、国務省職員シェパード・ローマンは、難民救済のNGOであるIRCの会長であったリオ・チャーン(Leo Cherne)に、難民救済への世間の支持を得るために助力を求めた。1933年に設立されたIRCは、ベトナム戦争中からベトナムにおける人道支援活動に協力していた団体であった。1951年から1991年までIRCの会長を務めたチャーンは、自身を「冷戦戦士(Cold War warrior)」と自負しており、1954年より南ベトナムでIRCのプログラム運営に携わっていた。¹⁴⁾ 要請を受けたチャーンは、さらなる難民入国のための臨時入国許可を求めてカーター政権に圧力をかけることに同意し、インドシナ難民政策の展開に向け協力していった。国務省関係者とIRCの連携による政府への働きかけは、難民救済を一時的な措置から恒常的政策に転換していくことを促した。この連携の結果として、1977年末前には「インドシナ難民に関する市民委員会(Citizens' Commission on Indochinese Refugees)」が設立され、この市民委員会と国務省関係者およびIRCの間の連携は、インドシナ難民入国枠拡大への動きを前進させる大きな役割を果たした。¹⁵⁾

例えば、この連携によって、1978年2月には、国務省は、毎年25,000人の難民入国を定め、カーター政権が難民問題へ長期的に取り組んでいくことを要求することを決定した。¹⁶⁾ 国務省の提案は難民プログラム規模の拡大を意味し、これは、国務省が難民政策拡大に積極的な立場をとるようになったことを示していたと言える。つまり、国務省は長期的な難民政策を政府に求めるようになっていただけでなく、難民問題に対応するための柔軟かつ強力な権力をも求めていった。当時、国務省は難民問題を重要な議案であり、国家安全に関する問題であると認識しつつあったからと考えられる。¹⁷⁾

IRCが、チャーンを通して、1975年以後もインドシナ難民救済に関わったことは冷戦リベラリズムの継続を象徴することと言える。チャーンの協力は、IRCの活動にかかわる様々な人々を、インドシナ難民救済活動への参加へと促すことにもなった。冒頭で挙げたバイヤード・ラスティンもその一人と言えよう。彼は、公民権活動家であったが、ブラックナショナリズムから距離を取り、1970年代から特に人権擁護活動として難民救済活動に尽力し、IRCの活動に協力していった。ラスティンが、1976年も1980年もジミー・カーターを大統領として支持していたことと、彼の人権擁護活動としての難民救済活動は深く関係があると考えられる。たとえば、彼は、旧インドシナ三国からの難民だけではなく、難民の窮状一般に関心が高く、さまざまな地域にあった難民キャンプへの視察も行った。インドシナ難民の保護を訴えるため、ラスティンは、1978年2月を初めとして、東南アジアへ合計4回の視察に訪れた。このような彼の難民救済活動への関わりは、彼にとって、公民権法

¹⁴⁾ Andrew F. Smith, *Rescuing the World: The Life and Times of Leo Cherne* (Albany: State University of New York Press, 2002), 89-111.

¹⁵⁾ *Ibid.*, 116-23.

¹⁶⁾ Memorandum for the President from Zbigniew Brzezinski, February 27, 1978, NLC-126-11-30-1-5, Jimmy Carter Library.

¹⁷⁾ 当時国務省は、インドシナ難民問題にもっと迅速に対応できる方法を模索していた。*Ibid.* インドシナ難民問題を協議する省庁間の会議も行われ、カーター大統領は、包括的な難民政策を展開するよう要求した。Memorandum for the President from Zbigniew Brzezinski and Stu Eisenstat, March 18, 1978, “[Refugee Policy], 3/23/78 [CF, O/A 427],” Office of Congressional Liaison: Beckel, Box 228, Jimmy Carter Library.

制定以後の活動として難民救済活動を人権擁護運動と位置づけていた現れとも解釈することができる。つまり、難民救済活動が公民権運動の延長線上にあったことを示すと言えるのではないだろうか。加えて、人権問題として難民救済に取り組んでいったラスティンの選択には、彼の反ソビエトや反共主義を公言していた政治的立場も反映されていると考えられる。¹⁸⁾

「インドシナ難民に関する市民委員会」のメンバーでもあったラスティンは、難民受け入れに消極的であった議会のムードを変えることに大きな役割を果たしたと言われている。1978年3月1日、連邦議会下院法務委員会の移民・市民権・国際法部会において、彼は、労働組合とアフリカ系アメリカ人コミュニティ両方の難民支援への支持に言及し以下のように述べた。¹⁹⁾

他の場所に送られれば撃たれるかもしれない人々を、この国に受け入れないぐらいアメリカが残酷になれるならば、その残酷さそのものが彼ら、そして我々、アメリカ人たちに、我々のゲッターにおいて、そして我々の貧困層についての様々な問題を扱うことを不可能にさせるであろう。これは私にとって道義的問題だ。²⁰⁾

このスピーチによって、議会における反対派は難民入国を認めざるをえなくなったと言われている。²¹⁾ 公民権活動家のラスティンが、議会が難民の入国に消極的であることを批判し、難民入国を道徳的問題としてその入国促進を主張したことは、議会の姿勢を変えることを可能としたと評価されているからである。

このような超党派的連携による働きかけは、インドシナ難民追加受け入れを躊躇する議会の態度を変化させていった。こうした流れを受けて、1978年ごろから、インドシナ難民プログラムは、当時の国務省の海外でのプログラムとしては最大規模、かつ最も費用のかかるものとなっていった。²²⁾ 国務省の仕事量が増えたことによって、シェパード・ローマンは、国務省の実際の仕事を減らすためにJoint Voluntary Agency (JVA) systemというシステムを導入した。これは、難民申請手続きに関する書類などを非政府組織であるボランティア団体がスクリーニングするシステムであった。具体的には、難民一人ずつに点数制を導入し、入国許可申請への優先度を定めるなどを行った。この変更によって、JVAは国務省の活動事業を実際運営する立場になり、国務省は監督する立場に立つこととなっ

¹⁸⁾ D'Emilio, *Lost Prophet*, 472-73.

¹⁹⁾ Thompson, *Refugee Workers*, 125; Aaron Levenstein, *Escape to Freedom: The Story of the International Rescue Committee* (Westport CT; London: Greenwood Press, 1983), 266-7; Andrew F. Smith, *Rescuing the World: The Life and Times of Leo Cherne* (Albany: State University of New York Press, 2002), 120.

²⁰⁾ House Committee on Judiciary, *Admission of Refugees into the United States*, 95th Cong., 1st and 2nd sess., 1977; 1978, 196-7.

²¹⁾ Thompson, *Refugee Workers*, 126. リオ・チャーレンによれば、シェパード・ローマンもラスティンの発言が結果を左右したと考えていたという。Smith, *Rescuing the World*, 120.

²²⁾ Thompson, *Refugee Workers*, 126; House Committee on Judiciary, *Refugee Problems in Southeast Asia*, 97th Cong., 2nd sess., 1981, 37.

た。また、ここで特筆すべきは、インドシナ難民問題に関して、ローマンは、国務省と契約してタイにおけるインドシナ難民を処理する管理事務を行うJVAを率いる立場にチャーンが代表を務めるIRCを任命したことである。難民受け入れ促進に付随する連携が、実際の難民受け入れに活用されたのである。

国務省は、また、難民のスポンサーを探す仕事を、ニューヨークにある非政府組織the American Council of Voluntary Agencies (ACVA)に委任した。ACVAは、「スポンサーを探し評価し、その情報をJVAに渡し、運営事務の詳細情報を扱い、合衆国に入国した後の難民の責任を受け持つ」こととなった。²³⁾ これにより、難民再定住業務は、アメリカ政府直接の組織によって行われない任務となったのである。つまり、JVAやACVAという非政府組織が、難民を面接し、難民のスポンサーを探すことによって、再定住事業を実際に運営していくこととなった。ACVAは、現地職員から「肉屋：買い付け業者 (meat market)」と皮肉を込めて呼ばれるようになった。²⁴⁾

ローマンが政府事業に慈善事業を活用したことは、インドシナ難民問題にまつわる仕事を慈善として再定義することを意味していた。これは、難民に関わる仕事にとって大きな意味をもたらしたと言える。なぜなら、中立的存在と仮定される慈善事業組織が難民再定住業務を担うことによって、国務省が進めてきたインドシナ難民政策が、合衆国の非政治的的事业であり合衆国の善意の任務であるとして再定義されることになったからである。ローマンはこの意味において、旧インドシナにおける合衆国のベトナム戦争後の難民救済政策を、脱政治化したといえよう。

しかし、一方で、難民救済にまつわる人道主義は、ベトナム戦争終結後も、冷戦構造を支えていった。合衆国政府が難民を救済するという「人道的」立場をとることは、難民を発生させる共産主義政権を「非人道的」だと批判することを可能とした。つまり、対立構造そのものを変化させることなしに、非難の対象を共産主義から非人道性へずらしつつも、合衆国政府の道徳的立場を主張することを可能としたのである。

おわりに——冷戦を支えた「感謝する難民像」

1980年難民法に署名するにあたって、カーター大統領は、合衆国の「避難所としての長い伝統」を強調した。

難民法は、政治的混乱や迫害によって避難することを余儀なくされた人々にとって避難所であり続けてきた我々の長い伝統を反映している。近年では、難民の数が大幅に増加した。多くの場合難しい状況下で、人々の苦難は多くの人々を動かし、助けることを要求している。

難民法は、最近現れた、しばしば大規模で急速に変化する難民問題に対応するための調整や手続きを改善するものである。…加えて、難民法は、この国にいる難民を自立させ社会に役立つメンバーとすることを助けるであろう。今まで、再定住は、主に個

²³⁾ Larry Thompson, *Refugee Workers*, 127.

²⁴⁾ Ibid.

人や私的団体によって行われてきた。彼らは、尊敬に値する仕事をしてきたが、現在到着している難民の大多数が、新しい負担と問題を生み出している。明らかに、連邦政府が難民プログラムにおいて更なる役割を果たさなくてはならない。…この〔法律の〕制定に長く尽力した誰もが、改善された国際的・国内的難民プログラムと我々の人道主義的伝統への貢献を、誇りに思うことができよう。²⁵⁾

難民法の制定は、合衆国を世界の避難所とする一方で、難民を「自立し、社会に貢献」しなくてはならない存在とした。つまり、合衆国に再定住する難民は、「自立した市民」になるよう努力することを求められる存在になった。この論理は、アメリカに再定住する難民たちに、その再定住を合衆国による善意として感謝することを強いることとなった。これにより、難民たちは、合衆国における再定住によって、合衆国からの善意を「負債」として負わされ、その善意に報いるべきとされるようになった。²⁶⁾

難民が合衆国の救済を体現する存在とされることは、アメリカ社会が、人々が難民化した原因そのもの、ベトナム戦争そのものの暴力性、つまりベトナム戦争中に国内において避難民が大量に作り出されていたこと自体を忘却することを助けた。ベトナム戦争における合衆国の同盟者であり、それゆえに難民とならざるをえなくなった人々は、1975年以後ベトナム戦争に勝利した北ベトナムによる急激な南の共産化の被害者と理解されるようになり、合衆国政府による戦後補償や経済制裁の問題は不可視化されていった。

「自立した市民」となるべき難民たちは、合衆国の人道性を支え、その正しさを証明していく存在であることをさらに求められていくこととなった。1985年、サイゴン陥落10周年に際して、第二期レーガン政権の当時の国務長官ジョージ・シュルツは、アメリカの「犠牲は尊い理想への貢献の——残酷な独裁政権から罪のない人々を救う——ためだった」と述べた。²⁷⁾ このように、レーガン政権は、難民をアメリカの自由を体現する存在であり、それゆえに救済されるべき対象であると位置づけるようになった。このような言説の変容は、国務省関係者による戦争責任としての難民救済の願望を奪用 (appropriation) したものとさえ言えよう。この変容は、ここまで述べたように、カーター政権期から起こった。それを可能としたのは、バイヤード・ラスティンのような公民権活動家や、リオ・チャーンのような冷戦リベラリズムの担い手たちの存在だった。

ここで人道主義が、異なった立場の二人を結束させ、インドシナ難民救済を実現していったことを強調しておきたい。ラスティンの目指した難民救済は、普遍的人権擁護を求めた社会解放運動の一環であったと言える。一方で、インドシナ難民救済を通してIRCが世界最大の難民救済のNGOとなるなど、チャーンにとって、インドシナ難民救済は、共産主義政権を問題視し続けてきた自らの立場を正当化できる機会をもたらしたと言える。チャー

²⁵⁾ Jimmy Carter, "Refugee Act of 1980," Public Papers of the Presidents of the United States, 1980-1981, Book 1 (Washington DC: GPO, 1981), 503.

²⁶⁾ この関係については以下の著作が詳しい。Mimi Thi Nguyen, *The Gift of Freedom: War, Debt, and Other Refugee Passages* (Durham and London: Duke University Press, 2012).

²⁷⁾ George Shultz, *Turmoil and Triumph—My Years as Secretary of State* (New York: Scribner, 1993), 552-53.

ンは、1980年の大統領選挙では、共和党支持に変わり、ロナルド・レーガンを大統領に支持し、1987年まで「インドシナ難民に関する市民委員会」を運営した。²⁸⁾

1984年に、チャーンは難民救済への尽力を称えられ、大統領自由勲章 (Presidential medal of freedom) を贈られた。そこで彼は以下のように称賛された。

リオ・チャーンは一度も公選職についたことがないが、多くの連邦議員たちよりも政策に影響力を持ってきた。1930年代後半より、チャーンは、聡明さとエネルギーと道義的情熱とともに表に出るようになり、この国が数えきれない困難に打ち勝つのを助けてきた。特に難民のための仕事を通して、人間の自由という大義へ奉仕し、祖国を助けるという彼の生涯の献身は、すべてのアメリカ人の尊敬と感謝に値する、一人の男性の強くまた寛大な性質を示している。²⁹⁾

レーガン政権期に、以上のように称賛されたチャーンによる難民救済は、難民が合衆国にとって政治的に重要な意味を持っていたことを示すと言える。また、レーガン政権期において難民救済は、人間の自由を保証する合衆国像を立ち上げることを助けた。そして、難民救済の大義の下に、ベトナム戦争の敗北を不可視化し、また敗北に伴った甚大な被害への反省が回避されてきたことを、パリ協定締結から40年を経た今、再び考えることが必要ではないだろうか。

※本稿は、平成25年度科学研究費補助金(研究活動スタート支援)の研究成果の一部である。

²⁸⁾ Smith, *Rescuing the World*, 129-30; 171-72.

²⁹⁾ “Remarks at the Presentation Ceremony for the Presidential Medal of Freedom” March 26, 1984. <http://www.reagan.utexas.edu/archives/speeches/1984/32684a.htm> (accessed January 14, 2013).